

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	病原体等管理体制整備事業			担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課		三宅 邦明		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第56条の3から第56条の38			関係する計画、通知等	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律等の施行について」				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定病原体等の管理規制については、病原体によるテロを防止する観点を中心として導入されたものであり、それまで病原体等の管理が研究者等の自主性に委ねられており、適正な管理体制が必ずしも確立されていない状況にあった。生物テロに使用されるおそれのある病原体等の管理の強化が重要な課題であることから、所持、輸入等の禁止、許可、届出、基準の遵守等の規制を設け、生物テロを含む人為的な感染症の発生及びまん延を防止する対策の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・一種病原体等指定業務、二種病原体等許可申請業務、三種病原体等届出業務 ・特定病原体等取扱施設に対する定期的な立入検査業務及び特別な立入検査業務 ・特定病原体等の盗取等又は感染事故等に対する対応 ・運搬業者を対象とした、病原体等管理についての知識を有する者を養成するための講習会の開催 								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	57	56	56	64	77		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		57	56	56	64	77		
	執行額		50	50	54	-			
執行率(%)		88%	89%	96%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	89%	96%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会保障関係情報化業務 庁費	59	72	システムの更改を予定しているため、30年度要求において予算額が増額となっている。					
	職員旅費	5	5						
	委員等旅費	0	0						
	諸謝金	0	0						
	計	64	77						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	特定病原体等の適切な管理を図り、特定病原体等取扱施設から運搬される病原体による人為的な感染症の発生を0とする。	特定病原体等取扱施設から運搬される病原体による人為的な感染症の発生状況	成果実績	人	0	0	0	-	-
			目標値	人	0	0	0	-	0
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	結核感染症課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	特定感染症等の運搬に関する講習会の開催	活動実績	回	1	1	1	-		
		当初見込み	回	1	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	立入検査の実施状況	活動実績	回	58	54	50	-		
		当初見込み	回	61	57	48	45		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		単位当たりコスト = X / Y						円	230,414	230,414	293,478
		X:「病原体等管理体制整備事業に要した額」 Y:「病原体等所持許可等施設数」		計算式	百万円/施設	50/217	50/217	54/184	64/176		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者に必要な医療等を確保すること									
		施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること								
	測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
				-	-	施策の進捗状況(実績)					
				-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>以下により、生物テロを含む人為的な感染症の発生及びまん延を防止する対策の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一種病原体等指定業務、二種病原体等許可申請業務、三種病原体等届出業務 ・特定病原体等取扱施設に対する定期的な立入検査業務及び特別な立入検査業務 ・特定病原体等の盗取等又は感染事故等に対する対応 ・運搬業者を対象とした、病原体等管理についての知識を有する者を養成するための講習会の開催 										
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な病原体等管理は重要であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症の発生・まん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、また、病原体によるテロ防止の観点から、国が直接、適切かつ迅速に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生物テロや事故等の発生に伴う病原体等による感染症の発生・まん延を防止することを目的としている事業であり、感染症の発生・まん延の防止を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札によりコスト削減に努めており、その水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	感染症の発生・まん延を防止するために必要な病原体等の管理を実施するために真に必要な経費としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	26年度から、病原体等管理システムに係る運用経費において減額を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の見込みどおりの成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	必要な検査は適切に実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備したシステム等は、病原体等の盗難発生時等における危機管理体制の迅速な構築や、病原体等保管施設における事故発生時等における追跡調査等への活用等、感染症の発生・拡大の防止のために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		生物テロに使用されるおそれのある病原体等の管理の強化が重要な課題となっており、病原体の所持、輸入等の禁止、許可、届出、基準の遵守等の規制、特定病原体等取扱施設への立入検査、病原体の運搬知識を有する者の育成等により、引き続き生物テロを含む人為的な感染症の発生及びまん延を防止する対策の強化を図っていく必要がある。 また、病原体等管理システムにおいて取り扱う病原体所持者に関する情報は、特別管理秘密として大臣に指定されているのもであり、セキュリティ対策の強化が求められているところ、セキュリティの確保を図りつつ、その運用経費等については、引き続き、適正に執行する必要がある。
	改善の方向性		今後も引き続き適切な病原体等の管理強化に努めるとともに、システム経費については、平成25年度に実施した一般競争入札により、以前より運用経費を大幅に抑制することが可能となったことから、費用対効果を踏まえ、引き続き、適正執行に努めて参りたい。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

病原体によるテロを防止するために必要な事業のため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

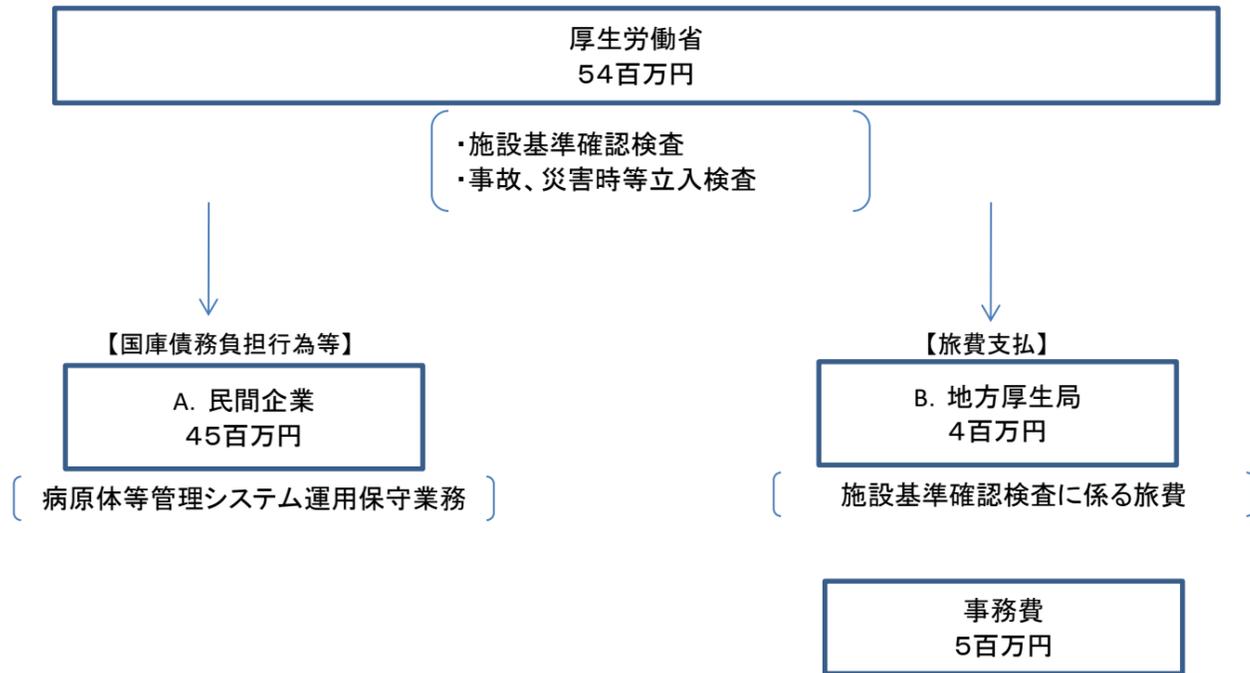
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	146	平成23年度	124	平成24年度	99	
平成25年度	110	平成26年度	120	平成27年度	128	
平成28年度	125					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立製作所			B.近畿厚生局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	病原体等管理システム運用・保守業務	45	職員旅費	施設基準確認検査等旅費	1.5
計		45	計		1.5

